

平成28年度 決算状況		人口増減率	27年国調 22年国調 面積 人 口 密 度	12,231 人 13,045 人 -6.2 % 737.12 km ² 17 人	区分 29. 1. 1 28. 1. 1 増 減 率	住民基本台帳人口 11,862 人 12,019 人 -1.3 %	うち日本人 11,734 人 11,925 人 -1.6 %	産業構造			都道府県名 01 北海道	団体名 5458 斜里町	市町村類型 地方交付税種地 1-1	III-0							
								区分	27年国調	22年国調											
歳入の状況(単位:千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入額	構成比	超過課税分	旧新規	旧工特	新規	支	区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)						
地方税	1,964,928	21.3	1,908,581	34.0	市町村税の状況(単位:千円・%)	9,223,617	9,888,209														
地方譲与税	144,035	1.6	144,035	2.6	9,018,963	9,655,352															
利子割交付金	2,168	0.0	2,168	0.0	204,654	232,857															
配当割交付金	4,023	0.0	4,023	0.1	33,269	14,772															
株式等譲渡所得割交付金	2,421	0.0	2,421	0.0	171,385	218,085															
地方消費税交付金	235,689	2.6	235,689	4.2	-46,700	44,503															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	1,498	33,949															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-															
自動車取得税交付金	24,525	0.3	24,525	0.4	-	-															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-															
地方特例交付金	2,778	0.0	2,778	0.0	-	-															
地方交付税	3,500,248	37.9	3,200,321	57.1	-45,202	78,452															
内普通交付税	3,200,321	34.7	3,200,321	57.1	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	135	383,130	2,838										
特別交付税	299,927	3.3	-	-	一般	般職員	-	-	-	-	-										
震災復興特別交付税	-	-	-	-	う	消防職員	-	-	-	-	-										
(一般財源計)	5,880,815	63.8	5,524,541	98.6	う	技術労務職員	-	-	-	-	-										
交通安全対策特別交付金	1,666	0.0	1,666	0.0	職	教育公務員	1	*	*	23	73,439	3,193									
分担金・負担金	51,150	0.6	-	-	員	臨時職員	159	459,809	2,892	計	ラスバイレス指数	95.9									
使用料	218,803	2.4	15,557	0.3	法定目的税	一部事務組合加入の状況	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	26.04.01	7,700									
手数料	39,359	0.4	-	-	法	事務災害	○	し尿処理	○	市	区町村長	1									
国庫支出金	782,304	8.5	-	-	定	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副	市町村長	1									
国有提供交付金	-	-	-	-	外	勤務時間	-	火葬場	○	火葬場	1	26.04.01	6,100								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	自	事務機共同	○	教育	○	教	長	1	26.04.01	5,400							
都道府県支出金	599,030	6.5	-	-	的	税務事務	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,910								
財産収入	31,379	0.3	1,587	0.0	税	老人福祉	×	議会副議長	1	小学校	1	17.04.01	2,340								
寄附金	45,930	0.5	-	-	計	伝染病	×	議会議員	12	中学校	12	17.04.01	1,900								
織入金	341,714	3.7	-	-	合	その他	○	その他	○	保証金	1	26.04.01	7,700								
織越金	232,857	2.5	-	-	内	入湯税	-	施設費	○	施設費	1	26.04.01	6,100								
諸収入	253,737	2.8	61,907	1.1	事	事業所税	-	非常勤公務災害	○	非常勤公務災害	1	26.04.01	5,400								
地方債	744,873	8.1	-	-	業	56,347	2.9	退職手当	○	退職手当	1	26.04.01	2,910								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	5	法定外自的税	-	事務機共同	○	事務機共同	1	17.04.01	2,340								
うち臨時財政対策債	276,373	3.0	-	-	6	法定外による税	-	税務事務	×	税務事務	1	17.04.01	1,900								
歳入合計	9,223,617	100.0	5,605,258	100.0	7	合計	1,964,928	100.0	老人福祉	×	老人福祉	1	26.04.01	7,700							
性質別の歳出の状況(単位:千円・%)								目的別歳出の状況(単位:千円・%)			区分			平成28年度(千円)	平成27年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常取扱比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費	基準財政収入額	基準財政需用額	1,719,403	1,752,817							
人件費	1,218,679	13.5	1,146,883	-	-	会	費	1.0	-	93,960	4,923,775	4,940,454									
うち職員給費	806,452	8.9	744,755	-	-	務	費	12.1	173,998	954,143	2,216,906	2,242,441									
扶助費	692,596	7.7	195,498	183,288	3.1	生	費	20.1	120,103	1,054,713	5,693,600	5,732,941									
公金	1,157,055	12.8	1,029,659	1,029,659	17.5	衛	費	13.2	47,868	1,107,662	851	0.35									
内元利償還金	1,102,598	12.2	988,888	988,888	16.8	農	水産業	8.0	511,416	282,359	判決	0.35									
利子子	54,016	0.6	40,330	40,330	0.7	林	工業	4.0	46,926	260,493	連続	3.0									
元利子	441	0.0	441	441	0.0	木	消費	13.5	684,119	568,856	実質	3.8									
一時借入金	3,068,330	34.0	2,372,040	2,359,346	40.1	消	育	4.5	-	405,096	率化	15.2									
物件費	1,466,299	16.3	1,206,760	1,016,489	17.3	教	費	10.0	54,695	805,043	健全	16.7									
維持修繕費	197,357	2.2	155,694	152,575	2.6	害	復旧	12.8	1,157,055	1,029,659	連続	-									
補助費等	1,355,700	15.0	1,296,600	853,658	14.5	被	費	-	-	1,029,659	実質	-									
うち一部事務組合負担金	454,123	5.0	452,323	449,706	7.6	保	費	53,179	1,157,055	1,029,659	健全	-									
織出金	809,666	9.0	708,331	568,596	9.7	障	金	0.6	-	1,029,659	連続	-									
積立金	388,982	4.3	345,000	-	-	被	債	-	-	1,029,659	実質	-									
投資・出資金・貸付金	40,325	0.4	-	-	-	公	出	-	-	1,029,659	健全	-									
前年度織上充用金	-	-	-	-	-	支	合	-	-	1,029,659	連続	-									
投資・出資金の経費	1,692,304	18.8	505,938	4,950,664	千円	債	計	-	-	1,029,659	健全	-									
うち人件費	3,114	0.0	3,114	3,114	千円	院	会	再差引	支	94,151	健全	-									
普通建設事業費	1,639,125	18.2	478,410	511,085	千円	道	國	支	77,480	4,950,664	健全	-									
うち補助金	1,059,286	11.7	203,197	281,500	千円	水	民	收	支	2,065	4,950,664	健全									
うち単独	489,708	5.4	273,677	51,058	千円	道	健	加	支	4,259	4,950,664	健全									
災害復旧事業費	53,179	0.6	27,528	-	-	被	被	入世帯	數	131	4,950,664	健全									
失业対策事業費	-	-	-	-	-	保	保	被	保	82	4,950,664	健全									
出合計	9,018,963	100.0	6,590,363	6,795,017	千円	障	障	1人当り	保	249	4,950,664	健全									
経常経費充当一般財源等計	4,950,664	千円	4,950,664	千円	千円	被	被	保	障	249	4,950,664	健全									
うち常収支比率	84.2 %	(88.3 %)	-	-	-	院	院	被	障	249	4,950,664	健全									
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	道	道	被	障	249	4,950,664	健全									
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	水	水	被	障	249	4,950,664	健全									
うち国民健康保険費	-	-	-	-	-	道	道	被	障	249	4,950,664	健全									
歳出その他の歳出	-	-	-	-	-	被	被	被	障	249	4,950,664	健全									
出合計	9,018,963	100.0	6,590,363	6,795,017	千円	被	被	被	障	249	4,950,664	健全									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同様に他の団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需用額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需用額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日在籍の市町村、都道府県、全国の状況をまとめた「全國都道府県市町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)